

平成18年3月期

決算短信(非連結)

平成18年5月11日

上場会社名 株式会社いい生活
コード番号 3796

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.e-seikatsu.info>)

代表者 役職名 代表取締役社長 CEO 氏名 中村 清高
問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 CFO 氏名 塩川 拓行
決算取締役会開催日 平成18年5月11日
配当支払開始予定日 ー
単元株制度採用の有無 無

TEL (03) 5423-7823
中間配当制度の有無 無
定時株主総会開催日 平成18年6月29日

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,227	97.1	209	163.5	190	139.6
17年3月期	622	26.6	79	△1.1	79	△1.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	100	23.7	1,666	43	1,425	83	11.6	18.2	15.5			
17年3月期	81	31.9	4,250	59	—	—	25.0	20.8	12.7			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 ー百万円 17年3月期 ー百万円
②期中平均株式数 18年3月期 60,524株 17年3月期 19,176株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
⑤平成17年12月29日付で普通株式1株につき3株の割合で分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月期の1株当たり当期純利益については、1,416円86銭になります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	0	—	—
17年3月期	0	00	0	00	0	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月期	1,650	—	1,375	—	83.3	20,857	42	
17年3月期	442	—	366	—	82.8	19,101	30	

- (注) ①期末発行済株式数 18年3月期 65,958株 17年3月期 19,176株
②期末自己株式数 18年3月期 ー株 17年3月期 ー株
③平成17年12月29日付で普通株式1株につき3株の割合で分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月期の1株当たり株主資本については、6,367円10銭になります。

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年3月期	139	—	△370	—	903	—	856	—
17年3月期	89	—	△68	—	—	—	184	—

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	650	△50	△50	0	00	—	—
通期	1,750	250	140	—	—	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,122円56銭

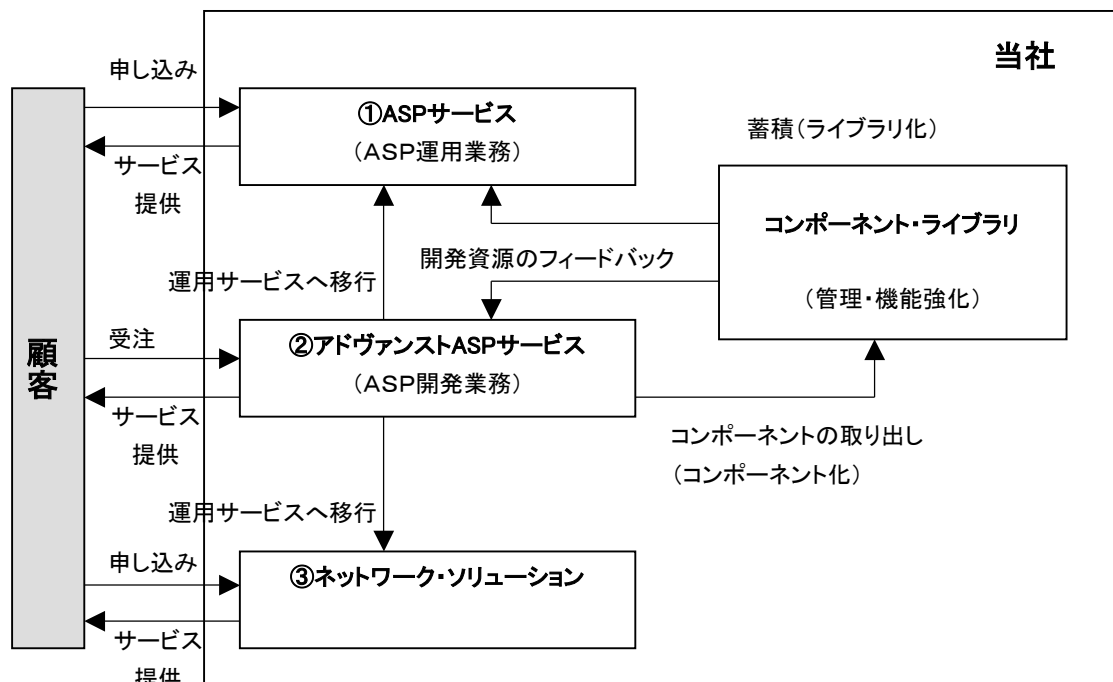
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、当社が構築し保有するネットワーク及びシステム基盤上で、主に不動産業を営む企業向けにIP技術に立脚したシステム・アプリケーション及びデータベース・アプリケーションを開発・提供することを主としたASPソリューション事業を行っております。主力サービスである不動産物件情報更新管理システムのASP形態での提供を軸に、不動産業界の顧客企業のITニーズに応える、システム・ソリューションを提供しております。

ASPソリューション事業は3つの品目から成っております。不動産業界向けのシステム・アプリケーションのASP提供を行う「ASPサービス（ASP運用業務）」が中心となりますが、不動産関連のシステム構築を行う「アドヴァンストASPサービス（ASP開発業務）」、顧客の保有するサーバ資産上で運用を行い、当社が保守サービスを提供する「ネットワーク・ソリューション」も顧客ニーズに合わせて提供しております。

当社の事業系統図は以下のとおりです。



① ASPサービス（ASP運用業務）

当社が保有するシステム基盤上で稼動するシステム・アプリケーションを提供・運用するサービス（アプリケーション・ホスティング）であり、当事業における主力サービスであります。当該サービスは、ソフトウェアをユーザーに直接販売せず、インターネットを通じてアプリケーションの利用環境を提供することにより、顧客にとってはシステムの導入、維持・管理等に係るコスト削減、当社にとってはシステム利用料収入として安定的な収益源の確保が可能となります。

ASPサービスにおいては、拡販することを前提としている標準型システム・アプリケーション（不動産物件情報更新管理データベース・システム等）の利用料を収受する形態の他、個々の顧客仕様にアドヴァンストASPサービスにて受託開発されたシステム・アプリケーションを当社システム基盤上で利用環境を提供し利用料を収受する形態があります。

② アドヴァンストASPサービス（ASP開発業務）

当社の標準型システム・アプリケーションでは提供できない顧客ニーズへの対応として、システムの受託開発、Webインターフェイスデザイン開発等を行うサービスであります。

アドヴァンストASPサービスは、単なる受託開発ではなく、当社のASPサービスでの提供を前提としたものであります。当社のシステムは、Java及びC# 関連技術をベースとして開発しております。不動産関連システムの開発過程で再利用性が高いと判断したプログラムを機能単位で分離し、システムの保守性を高め、開発生産性を向上させるためにプログラムの部品化（コンポーネント化）を推進しております。また、その部品化されたコンポーネントをライブラリとして蓄積し、開発効率の向上及びASPサービスにおいて提供するサービスのラインアップの

拡充を図っております。

アドヴァンストASPサービスにおいて受託開発したシステムの大部分は、システム開発後、ASPサービスにおける運用サービス又はネットワーク・ソリューションにおける受託運用サービスに移行されます。

③ ネットワーク・ソリューション

当社のデータセンター環境内に顧客が保有するハードウェア（当社が開発したシステムを含む）を設置し、システムの受託運用サービスを提供しております（ハウジング・サービス）。①ASPサービスの形態のようなアプリケーション・ホスティングではなく、顧客資産上でシステム・アプリケーションの運用を希望する顧客向けのサービスであります。当該業務には、アドヴァンストASPサービスにおけるシステム受託開発に関連したハードウェア及びソフトウェアの仕入及び販売、セキュリティ対策コンサルティング・サービス等のASPサービス提供に伴う付随業務等が含まれております。

当社サービスの品目別売上高構成要素

事業	品目区分	構成要素	
ASPソリューション事業	①ASPサービス (ASP運用業務)	不動産物件情報管理DBシステム	(i) 不動産(賃貸・流通)物件情報更新管理データベース・システム
			(ii) 不動産(新築分譲マンション)物件情報更新管理データベース・システム
			(iii) 不動産媒体向けデータ変換システム
		(iv) CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)・JSPインターフェイス等システム	
	②アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)	(i) 顧客情報管理(CRM)、ポイント管理システム等、顧客サイト構築に関するシステム受託開発	
		(ii) サーバ入稿用物件情報データ変換システム開発	
		(iii) CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)開発、JSPインターフェイス制作	
		(iv) Webインターフェイス開発	
		(v) コンテンツ制作・データ入力業務(入稿センター運営業務)	
	③ネットワーク・ソリューション	(i) システム受託運用サービス	
		(ii) プロキュアメント・サービス(ハードウェア及びソフトウェア等の調達及び販売)	
		(iii) 「TRUSTe」取得等セキュリティ対策コンサルティング・サービス	

(用語の注釈)

システム基盤

アプリケーションとオペレーティングシステムとの間に位置し、特定の機能やサービスを提供する情報システム全体の中核をなすミドルウェアの総称。つまり、アプリケーションが円滑に動くように支えているシステムの土台部分のことをいう。

IP (Internet Protocol : インターネットプロトコル)

米国防総省のネットワークプロジェクトで開発された通信規約 (プロトコル)。

現在最も世界で普及・利用されている情報通信プロトコルであり、IPによって世界規模で結ばれた通信網をインターネットと呼ぶ。IP技術、IP基盤などという場合、これらは各々「インターネット上の通信技術」、「インターネットと接続するための基盤」を指す。

A S P (アプリケーション・サービス・プロバイダー)

パッケージソフトをユーザに直接販売せず、インターネット等を通じて賃貸契約でアプリケーションの使用を提供するサービス形態をいう。

ソリューション

業務上の問題点の解決や要求の実現を行なうための情報システム。専門の業者が顧客の要望に応じてシステムの設計を行ない、必要となるあらゆる要素 (ハードウェア、ソフトウェア、通信回線、サポート人員など) を組み合わせて提供することをいう。

ホスティング

顧客の情報システム用ソフトウェアのために自社のサーバ(ハードウェア)の一部を賃貸するサービス。顧客サイドのメリットとしてハードウェア投資を抑えることが可能になることが挙げられる。

CMS (コンテンツ・マネジメント・システム)

テキストやグラフィックなどのさまざまなデジタル・コンテンツを収集、登録して統合的に管理し、更新・配信する仕組み、又はそれを実現するソフトウェアの総称。

J S P (ジャバ・サーバ・ページ)

Java言語を利用してWebサーバで動的にWebページを生成し、クライアントに送信する技術。HTMLファイルの中にJavaプログラムを埋め込んでおき、クライアントの要求に応じてプログラムを実行、処理結果のみをクライアントに送信する。

J a v a (ジャバ)

米Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語 (Java) をいう。Javaは機種依存性が少なく、オブジェクト指向であることや、高度なセキュリティ、ネットワーク機能に適しているなどの特徴がある。なお、Javaは米国 Sun Microsystems, Inc. の米国およびその他の国における商標又は登録商標です。

C # (シーシャープ)

Microsoft社が2000年に発表した、同社のMicrosoft .NET環境向けソフトウェアを開発するためのオブジェクト指向プログラミング言語。

コンポーネント

何らかの機能をもったプログラム/システムの部品。

ライブラリ

プログラムやデータなどをひとまとまりに登録したファイルのこと。

C R M (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。詳細な顧客データベースを元に、商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理することにより実現する。

ハウジング

顧客の通信機器や情報システム用のハードウェアを自社の回線設備の整った施設に設置するサービス。「コロケーション(colocation)」サービスとも言う。

TRUSTe (トラストイー)

個人情報取り扱いに関する、米国の非営利団体が認定する保護認証規格。日本国内での認定業務は日本技術者連盟(JEF)が提携組織として請け負っている。Webサイトの個人情報保護の信頼性を客観的に判断できるように、第三者機関が審査し認証する個人情報保護認証規格である。

プロトコル (Protocol)

ネットワークを介してコンピュータ同士が通信を行なう上で、相互に決められた約束事の集合のこと。通信手順、通信規約などと呼ばれることもある。

オブジェクト指向

ソフトウェア設計において、処理内容よりも処理対象のもの自体を主体とする手法のこと。

オブジェクト指向では、設計対象を外部の視点から分析し、処理対象のものをどのように扱うかを設計する。対象となるオブジェクトには、情報そのものや情報を処理する方法が記述され、あたかも現実世界の「物」のように扱うことができる。また、オブジェクト指向そのものは考え方、捉え方に関する手法であって、プログラミング言語仕様やプログラミング技法ではない。従って、オブジェクト指向を応用したプログラミング言語のことをオブジェクト指向言語、プログラミング技法をオブジェクト指向プログラミングとそれぞれ呼ぶ。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社が軸足を置く不動産関連業界を主な市場と位置づけ、不動産分野全般における物件情報及び顧客情報の管理・運用システムをはじめとするデータベース関連アプリケーションをASPで提供する会社として主導的地位を築くことを目標としております。当社は、IT技術を通して不動産業務における様々な課題を解決できるよう努め、不動産に携わる様々な人たちに満足していただけるようなシステムアプリケーションを提供することで、業界全体の業務の効率化に貢献し、社会に付加価値を提供することによって、当社の利益を最大化することを経営基本方針としております。

当社は、基本方針に基づき事業の拡大に努め、株主利益の増大を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。当社は現在、成長過程にあると考えており、そのため内部留保の充実を図り、事業の拡大及び事業基盤の強化のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

なお、会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されますが、現状年2回の配当を変更する計画はありません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の市場参加が株式市場の活性化につながるものと考えており、また、投資単位を適切に維持し株式の流動性を高めることが多様な投資家の参加を促し適切な株価の形成に資するものとも考えております。今後も株価の推移、株式需給動向、株主数等を総合的に勘案しながら、投資単位の引下げについて柔軟に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、成長途上の段階にあり、事業規模の速やかな拡大と利益創出基盤の拡大が急務であります。当面の指標としては売上高及び利益水準を重視し、増収・増益基調を維持しながら、将来の更なる成長のための基盤づくりを推進していく所存です。将来的にはASPサービスの比重を高めていく計画ですが、ASPサービスの成長ドライバー（成長要因）となるのは、①顧客数、並びに②顧客単価（月額）であります。②顧客単価につきましては、20,000円（月額）程度のサービスから、内容によっては数百万円（月額）規模におよぶサービスもあり得ます。

中長期的には、中小規模の不動産会社まで拡販が進むことを前提に、①顧客数：10,000社、並びに②顧客単価（月額）：30,000円～50,000円以上を達成することを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、不動産業界向けに物件情報更新管理データベース・アプリケーションの提供（ASPサービス）及び不動産業界向けシステム・アプリケーションの開発（アドヴァンストASPサービス）を通じて、当社の物件情報更新管理データベース・アプリケーションを業界のデファクト・スタンダードとすべく事業を推進してまいりました。その過程で不動産業界共通の業務効率化ニーズ及びIT化ニーズを集積し、サービス化することでノウハウを蓄積してまいりました。今後は主力サービスである物件情報更新管理データベース・アプリケーションの拡販を通じて、顧客基盤を一層拡大し、さらにヤフー株式会社との協業を通じてその展開を加速化させて行きたいと考えております。

また、物件情報の流通形態に関しても、消費者がインターネット媒体に期待する部分が大きくなっており、当社は不動産会社向けに提供するアプリケーションを進化させていくことによって、消費者が求める物件情報を不動産会社が提供できる環境を作り出し、収益機会の拡大を図っていきたいと考えております。

今後不動産情報の検索、表示及び告知方法は、インターネット関連技術の進歩並びに消費者がインターネットに期待する役割が増大していくことに伴い、大きく変化していく可能性があります。当社としては、当社の持つ不動産業務ノウハウ、データベース構築技術及びインターネット技術を組み合わせることで、消費者並びに不動産業界にとって最適な情報の利用と提供をIT技術を通じて支援し、社会に新しい付加価値を提供していくと共に、当社の企業価値を高めていく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国の経済及び情報サービス業界においては、重要なインフラであるインターネットの普及やインターネット利用者の増加を背景に、インターネット周辺の様々な分野で新たなビジネスチャンスが創出されつつあります。このような環境下のもと、当社の課題としては、主に以下の4項目を認識しております。

① 成長の原動力としての人材の確保・育成

当社は顧客の問題を解決するITソリューションを提供しており、今後顧客基盤及び事業規模を一層拡大していくためには、優秀な人材こそが最重要経営資源であります。優秀な人材の採用及び教育による早期戦力化は、当社のような成長ステージの企業にとって容易には克服できない課題ではありますが、一層の採用活動強化及び社内教育体制の整備に努め、今後の事業拡大局面において、機動的かつ迅速な事業展開を行い得る組織体制の整備に取り組んでまいります。

なお、事業の拡大に伴い平成18年3月に本社オフィスを移転しております。

② 事業拡大機会及び新規事業機会への取り組み

現在、不動産業界におけるシステム・アプリケーションのマーケティング戦略上、従来から多くの加盟企業を抱える業界団体やフランチャイズ本部に対しての働きかけは重要度を増してきております。当社にとっては、これら業界団体への加盟企業やフランチャイズ本部に情報掲載を委託している企業に対するサービス提供を展開していくために、これらの業界団体やフランチャイズ本部との取引拡大を事業拡大機会としてとらえ、今まで以上に積極的に取り組む必要があります。

当社は、ヤフー株式会社、株式会社センチュリー21及び積和不動産株式会社との業務提携による事業について着手しておりますが、今後はそれを確実に収益機会に結び付けることで収益源の多様化を図り、次なる事業展開のための新規サービスを積極的に探求することで当社の既存サービスの付加価値を高めるとともに、大規模なプロジェクトにも対応できる自社資産の開発及び社内業務体制を構築していくことで、他社との差別化を徹底してまいります。

③ ASPサービスの拡大に伴う平成19年3月期の取り組み

当社は、現在、受注状況に収益が左右されやすいフローの要素（ASP開発業務）であるアドヴァンストASPサービスの売上高に占める割合が高くなっておりませんが、今後は、当社が主力サービスと位置づけるストック要素（ASP運用業務）であるASPサービスの売上高に占める割合を、物件情報更新管理データベース・アプリケーションの拡販を通じて、高めていくことを計画しております。

その実現を加速化させる方策として、ASPサービスの拡大の機会が期待できるヤフー株式会社との協業事業の新規展開開始を平成19年3月期の下期を目途に予定しております。中長期的視野で本協業による成長機会を確実なものとするために、本協業に伴う営業、開発及び運用人員採用の前倒し並びに自社資産の開発等の投資を優先させることが重要と判断し、平成19年3月期については、アドヴァンストASPサービスの新規受注の拡大を想定せず、ASPサービスの拡大によって増収増益を実現していく所存であります。

④ 機密情報管理に対する取り組み

顧客へのシステム・アプリケーションの提供にあたり、個人情報及び顧客情報、機密情報の取扱い及びセキュリティ体制の整備を推進していく所存です。情報の取り扱いに関する社内規程の適切な運用、定期的な社内教育の実施、システム・プラットフォームの一層のセキュリティ強化、システム監査の強化、情報取扱いに関する内部監査等を推進するとともに特定非営利活動法人（NPO）日本技術者連盟が運営するオンラインプライバシー保護認証制度「TRUSTe」に基づく認証を取得しており、今後も一層の情報管理の強化を推進してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、企業収益は改善し、設備投資及び個人消費は緩やかに増加いたし、雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、輸出、生産についても緩やかに増加いたしました。全体的には、緩やかではありますが、回復基調で推移したとみられております。先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれており、一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響や日本銀行が決定した量的緩和解除による景気動向への影響等には留意する必要があるとみられております。

インターネット関連市場・IT（情報技術）サービス産業におきましては、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATVなどを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は継続的に増加傾向にあり、総務省によれば平成17年12月末現在で2,237万件となっております。中でも高速・大容量のブロードバンド通信の中心となっているDSLの加入者数が半数以上を占めております。

ASP市場においては、各企業において継続的にシステム維持・運用コスト削減ニーズもあり、底堅い需要があると同時に、ASPサービスの多様化も進んでおり、ASP市場は活発な動きをみせております。

このような事業環境のもとで、当社は、不動産業界を中心に、当社のASPサービスの主力である物件情報更新管理データベース・システムの拡販に注力すると共に、ASPサービスのラインアップを拡充し、既存顧客に対する月額利用料の単価増額を図ってまいりました。また、アドヴァンストASPサービスにおいては、不動産業を営む企業の様々なニーズに答えるために各種開発サービスを提供したり、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! JAPAN」の一部である「Yahoo! 不動産」向けに新築マンション・戸建住宅のデータを入稿する業務（入稿センター業務）を開始するなど、売上高の拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,227,202千円（前年同期比 97.1%増）となり、事業の急速な拡大に伴う人材採用の前倒しや顧客用システム基盤の拡大に伴うサーバ等設備投資の増加により人件費やシステム管理費などが増加し、営業利益209,104千円（前年同期比 163.5%増）、経常利益190,202千円（前年同期比 139.6%増）、当期純利益100,859千円（前年同期比 23.7%増）となりました。

ASPソリューション事業の品目別概況は以下のとおりであります。

品 目	売 上 高 (千円)	構 成 割 合 (%)
ASPサービス (ASP運用業務)	321,303	26.2
アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)	795,716	64.8
ネットワーク・ソリューション	110,182	9.0
合 計	1,227,202	100.0

① ASPサービス（ASP運用業務）

ASPサービスにおいては、標準型システム・アプリケーションである物件情報更新管理システムの拡販に重点をおき、取扱店舗数の増加及び月額利用料の単価増額を図ると共に、当該システムに関連する様々なサービスのラインアップ増強及び拡販に注力いたしました。また、アドヴァンストASPサービスにおける複数の大型プロジェクトが開発完了したことに伴い、その運用にかかる月額利用料が増加したこと等により、売上高は321,303千円（前年同期比 43.5%増）となりました。

② アドヴァンストASPサービス（ASP開発業務）

複数の大型プロジェクトが開発完了したこと及びヤフー株式会社が運営する「Yahoo! JAPAN」の一部である「Yahoo! 不動産」向けに新築マンション・戸建住宅のデータを入稿する業務（入稿センター業務）が本格的に稼動したこと等により、売上高は795,716千円（前年同期比 152.8%増）となりました。

③ ネットワーク・ソリューション

アドヴァンストASPサービスで開発完了した大型プロジェクトのシステムの受託運用サービスが始まったことにより、顧客数の増加及び月額サービス単価が増額いたしました。その結果、売上高は110,182千円（前年同期比 31.3%増）となりました。

(2) 財政状態

① 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,122,149千円（前事業年度末は314,656千円）となり、807,493千円増加しました。これは主に、平成18年2月16日に東証マザーズへ上場したことに伴い、公募増資による資金調達をしたことより現金及び預金が672,597千円増加したことによるものであります。

また、当事業年度末における固定資産の残高は528,411千円（前事業年度末は127,691千円）となり400,720千円増加しました。これは主に、建設仮勘定の増加66,293千円、ソフトウェア仮勘定の増加152,152千円、敷金及び保証金の増加114,204千円等であります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は274,848千円（前事業年度末は76,061千円）となり、198,786千円増加しました。これは主に、サービス提供用サーバ及びソフトウェア等の設備投資に係る資産を購入したこと等に伴う未払金が151,891千円発生したこと及び、未払法人税等が81,410千円増加したことによるものであります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、1,375,713千円（前事業年度末は366,286千円）となり、1,009,427千円増加しました。これは主に、平成18年2月16日に東証マザーズへ上場したことに伴い、公募増資をしたことにより資本金及び資本剰余金が908,568千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、856,863千円となり、前事業年度末より672,597千円（365.0%）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、当事業年度において139,411千円（前年同期比 56.5%増）となりました。主な収入は、税引前当期純利益171,041千円、減価償却費34,627千円、たな卸資産の減少額17,586千円等であり、主な支出は、売上債権の増加額126,826千円、仕入債務の減少額21,693千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、当事業年度において370,084千円（前年同期比 436.8%増）になりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出255,879千円、敷金・保証金の差入による支出117,099千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、株式の発行による収入903,270千円（前年実績はありません）であります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	第5期	第6期	第7期
自己資本比率	88.7	82.8	83.3
時価ベースの自己資本比率	—	—	20.4
債務償還年数	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 以下の項目につきましては、該当事項はありません。

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 次期業績の見通し

当社の平成19年3月期の業績見通しは以下の通りであります。

売上高	1,750百万円	(前年同期比 42.6%増)
経常利益	250百万円	(前年同期比 31.4%増)
当期純利益	140百万円	(前年同期比 38.8%増)

インターネットを利用して不動産の物件情報を検索する消費者の数は年々増加傾向にあり、不動産会社においてもインターネットを利用して顧客を獲得するという営業形態が日常化しつつあります。今後、不動産業を営む企業のIT化はますます促進されるものと予想されます。

このような環境下、平成19年3月期については、当事業年度に引き続き、顧客ベースの拡大を通じた売上高の拡大を図ってまいります。事業戦略としては、下期からヤフー株式会社との協業による事業を大幅に拡大する予定であり、上期は投資・準備期間と捉え、営業人員を増員し育成期間とすると同時に、開発人員も増員し、本事業に係る複数のサービス提供用システムの自社開発に注力する予定であります。また、システムサポートの人員も増員し、運用体制の強化を図る予定であります。その為、上期の経常利益及び当期純利益は△50百万円としておりますが、通期においては、売上高1,750百万円、経常利益250百万円、当期純利益140百万円を見込んでおります。なお、本事業戦略は、ある一定期間に営業一人が獲得できる顧客数、単価及び活動可能な市場規模から総合的判断しており、獲得する顧客及び単価が計画どおりに達成できない場合や協業事業の開始時期等が計画どおりに進捗しなかった場合は、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

また、平成19年3月期より従業員への賞与支給を年1回から年2回に変更する予定にしており、更に、賞与見込額のうち当期に負担すべき金額を賞与引当金として計上する会計方針に変更する予定にしております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、当事業年度末において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 事業環境について

i) インターネットの普及について

当社が展開しているASPソリューション事業は、主にインターネットを利用する不動産業界の顧客を対象としており、顧客増大のためには、不動産の物件情報検索等においてインターネットを利用する消費者が増える必要があります。故にインターネットの更なる普及は当社が成長するための基本的な前提条件であると考えております。

これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており、平成16年末の日本国内の利用者数は前年比218万人増の7,948万人、人口普及率は前年比1.7ポイント増の62.3%に達しております（総務省「平成16年通信利用動向調査」）。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加及び利用コストの安定化が見られない場合、当社の事業、財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、インターネット上の情報通信、又は電子商取引が今後も広く普及し、インターネットの利用者にとって快適な利用環境が実現されることも当社の成長のための基本条件となります。こうした通信インフラ環境の向上が一般的な予測を大きく下回る場合、当社の事業環境及び前提条件に一定の制約が生じることとなり、当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

ii) ASP事業について

ASPとは、アプリケーション機能をインターネット経由で提供するサービスで、ソフトウェア販売における新しい方法・概念として認知され、浸透が進みつつあります。その一方で今後ASPを扱う企業レベルの競争も激化する可能性があります。このような事業環境のもとで、サービスにおいて新技術への対応が思いどおりの成果をあげられない場合、顧客ニーズを正確に把握することができなかつた場合、他社においてより画期的なコンセプトをもった商品・サービスが出現した場合、又はASP自体の需要が当社の予測を大きく下回る場合、当社の財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

iii) 競合による業績への影響について

当社は不動産業界のニーズにあったシステム・アプリケーション及びデータベース・アプリケーションを開発し、それらを当社システム基盤上で顧客にASP形態で提供しております。当社は、第三者が新たに不動産業界の業務ノウハウに精通した技術者、営業担当者を集め、当社と同様の事業モデルを構築するには時間的、資金的な障壁があるものと考えております。しかしながら、当社のシステム等は特許を取得していないため、技術的な障壁は必ずしも高いものとは言えず、また、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した企業が出現した場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。さらに、インターネット業界の技術革新や新規参入等により、競争が一層激化した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

iv) 技術革新への対応等について

当社はインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。

また、当社はJava及びC#に特化した開発体制をとっておりますが、これらの開発言語の市場における競争力が低下する状況が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

v) 不動産業界の動向について

当社は不動産業界の顧客向けに、不動産物件情報更新管理データベース・システム等のシステム・アプリケーション及びデータベース・アプリケーションを開発し、ASP形態で提供するサービスを展開しており、販売先も不動産業界の顧客に集中している状況にあります。不動産業界の中でも新築分譲、賃貸、賃貸管理、流通、ファンド等、それぞれの業態にあったサービスを提供しておりますが、不動産業界全般の景気や、不動産業界におけるシステム投資の状況によって、当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、不動産業界とりわけマンション業界においては、耐震強度偽装問題が社会問題に発展しておりますが、現状において当社事業に重大な影響を及ぼす事象は発生しておりません。今後において、このような問題に起因して不動産業界に対する規制強化や業界各社の対応に何らかの変化が生じた場合には、当社の事業にも影響が生じる可能性があります。

vi) 法的規制について

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制には電気通信事業法があります。当社は、顧客企業に対し「メール配信機能」を提供していることから、電気通信事業者の届出をしております（届出番号A-16-8076）。

その他、インターネット上の情報流通や電子商取引のあり方について現在も様々な議論がなされている段階であります。上記以外に当社が営む事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の解釈が変更されたりした場合、当社の事業が制約される可能性があります。

また、不動産に関わる分野におけるインターネット上の情報流通や表示項目等が規制の対象になる可能性もあり、その場合には当社の事業が制約される可能性があります。

② 当社システム等に係るリスクについて

当社は、ASP形態によるサービスを展開しておりますが、その根幹となるものは自社において開発及び運用するシステムであり、事業展開においては、当該システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。なお、当該システム等については下記のリスクがあるものと認識しております。

i) ネットワークセキュリティについて

当社では、ネットワークのセキュリティに関してしかるべき方策を施し、個人情報漏洩に関する保険に加入しておりますが、それらの対策を施してもコンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による様々な妨害を原因とした損失発生の際に、それらをすべて補填できない場合があります。その場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

ii) 顧客サービス用システムの不具合（バグ等）発生の可能性について

一般的に、高度なソフトウェアにおいては不具合の発生を完全に解消することは不可能であると言われており、当社の顧客サービス用システムにおいても、各種不具合が発生する可能性があります。今後とも信頼度の高いサービスの開発に努め、また契約において原則として免責事項を定めてはいるものの、特にインターネットを通じて提供される当社のサービスに運用上支障をきたす致命的な不具合が発見され、その不具合を適切に

解決できない場合、当社の信用、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

iii) 自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社は顧客サービス用システムのサーバ・ソフトウェア設備を外部のデータセンター（東京都中央区）に設置して運用しており、加えて社内の各業務において各種社内業務用システムを本社（東京都港区）に設置して運用しております。本社及び上記施設は東京都内に所在しており、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社の事業活動に支障を生ずる可能性があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当該システムはそれぞれ、バックアップやファイアウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因により当該システムに障害又は問題が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ管理について

当社は顧客向けに顧客情報管理システムを提供しており、そのシステムの運用を通じて蓄積される個人情報等の管理に関して、顧客から委託を受けております。また自社運営サイトを通じて、顧客情報を取得することがあります。

当社では、社内基準に従い個人情報をはじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏洩防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、プライバシー保護についても、第三者認証規格であるTRUSTeの取得に加え、TRUSTe審査パートナー資格の保有などの対応を行っており、現時点までにおいて情報管理に関する事故やトラブルの発生は認識しておりません。しかし、これら顧客重要情報等が何らかの形で外部漏洩したり、不正使用されたりする可能性が完全に排除されているとはいえません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填するものではありません。従いまして、これらの事態が起こった場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は個人情報保護法における個人情報取扱事業者に該当しており、同法の適用を受けております。

④ 事業体制について

i) 人材の確保について

当社は、設立以来ASPソリューション事業を展開してきました。当社の開発業務については自社開発を原則としており、Webデザイン等の一部業務を除き外部からの派遣技術者や外部委託に頼らない開発方針をとっております。今後においても、現在の事業領域を中心に事業拡大を図っていく方針であり、当社の商品戦略及び開発戦略等の業務遂行にあたり専門的な知識・技術を有した優秀な人材の確保が必要となります。当社において、これらの人的リソースを拡充できない場合は、当社の考えるスピードでの効率的な事業展開に支障が生じる可能性があります。

ii) 事業拡大に対する組織的な対応について

当社は平成18年3月31日現在の従業員数が107名（アルバイト等臨時従業員を含まず）と小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後、企業規模が拡大していくに従って、内部管理体制の更なる充実を図る方針ではありますが、当社の事業拡大に即応して、適切かつ十分な組織対応が出来ない可能性があります。

今後の急速な事業拡大に備え、既存従業員の育成、採用活動による人員増強などの施策を講じるとともに、管理業務の効率化を図り、組織的効率を維持・向上させることが重要な課題となってまいります。これらの施策が計画どおりに進行しない場合、事業機会の逸失、業務品質の低下などを招き、当社の事業拡大及び事業運営に悪影響を与える可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務プロセスを特定の個人に依存している場合があります。今後、業務の定型化、形式化、代替人員の確保などを進める予定ですが、特定の役職員に依存している業務の遂行が当該役職員の退職その他何らかの理由により困難になった場合、一時的に当社の業務運営に支障をきたす恐れがあります。

iii) 知的所有権に関する訴訟の可能性について

当社で開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」を改良又は組み合わせることにより当社が独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的所有権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的所有権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあるものと考えられます。

過去もしくは現時点におきましては、当社が第三者の知的所有権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社の事業分野で当社の認識していない特許等が成立していた場合又は新たに成立し、第三者の知的所有権を侵害した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求、差止請求等により、当社の事業に何らかの悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商標権の管理について

当社は新たなサービスを開始する際には、サービスの名称等について商標の出願、登録を行うか、又は商標登録には馴染まない一般的な名称を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように留意しております。

過去において提供したサービスの名称の一部においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていないもの、又は登録未申請のものがありますが、これらについては当社として必要な対応を行っているものと認識しております。

過去もしくは現時点におきましては、当社が第三者の商標権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、当社の調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が常に法的に正当であると保証できません。万一、当社が第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合、又は、当該事項により当社の信用力が低下した場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 業績等の推移について

当社の業績は、平成12年1月の設立以降、赤字決算が続いておりましたが、事業の拡大を通じて第5期に黒字転換し、当事業年度末をもって累積損失を全額解消しております。

しかしながら、当社は未だ業歴が浅いため、当社の過年度の経営成績及び財政状態は、今後の当社の経営成績及び財政状態の見通しを推測する判断材料としては必ずしも適切とはいえず、期間業績比較を行うための財務数値としては十分とは言えないものと思われまます。

⑦ 売上構成について

当社は、アドヴァンストASPサービス（ASP開発業務）によるスポット的な収益を獲得した後、ASPサービス（ASP運用業務）及びネットワーク・ソリューションによる安定的な収益を獲得する事業モデルを構築し、これら収益のバランスを考慮しつつ事業を展開しております。第4期、第5期、第6期及び第7期における当社の品目別売上高及び全社ベースの顧客社数の推移は下表の通りであります。

売上高：千円、顧客数：社

	第4期	第5期	第6期	第7期
ASPサービス (ASP運用業務)	62,541	134,988	223,975	321,303
アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)	167,253	307,374	314,782	795,716
ネットワーク・ソリューション	19,727	49,481	83,930	110,182
合計	249,522	491,844	622,688	1,227,202
顧客数	235	248	303	330

第7期においては、アドヴァンストASPサービスにおいて複数の大型案件に係る売上高が計上されたこと及びヤフー株式会社が運営する「Yahoo! JAPAN」の一部である「Yahoo! 不動産」向けに新築マンション・戸建住宅のデータを入稿する業務（入稿センター業務）の売上高が計上されたこと等から、当該品目の売上高は全体の64.8%を占めております。また、その結果、販売先上位5社の当社売上高全体に占める比率は56.2%と高い水準となっております。アドヴァンストASPサービスは、顧客企業ごとの個別のシステム受託開発であり必ずしも継続的契約に基づくものではないことから、顧客企業からの受注案件の有無、開発規模及び検収時期等の状況により売上高は変動しております。

ASPサービスは、主として継続的な契約による顧客数及びサービス単価の構成等により、売上高は変動しております。

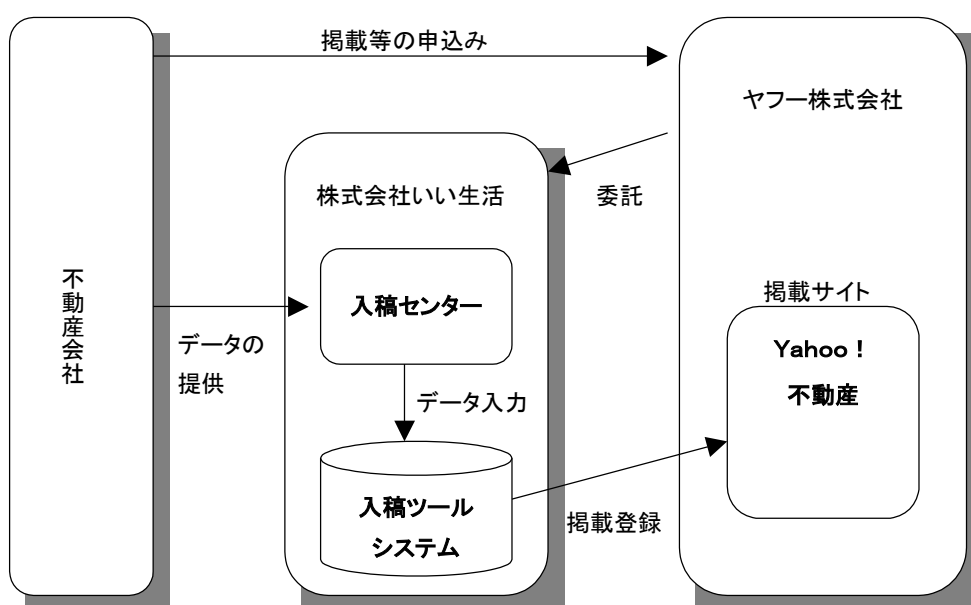
また、ネットワーク・ソリューションは、主として継続的な契約による顧客数及びサービス単価の構成等に加え、取扱額の大きいハードウェア等のプロキュアメント・サービスの有無等により、売上高は変動しております。

当社は、ASPサービスにおける顧客層の拡大を図り安定収益の拡大を進めることにより、アドヴァンストASPサービスにおける大型の個別案件による業績への影響を低減させていく方針であります。当社の想定どおりに推移する保証はなく、今後も上記の各要素の動向等により当社業績は変動する可能性があります。

⑧ ヤフー株式会社との関係について

当社は、現在ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! JAPAN」の一部である「Yahoo! 不動産」に関して、不動産情報掲載管理システムの構築及び顧客の物件情報データの入稿に関わる入稿センター業務（コンテンツの制作、データ入力業務）を受託しております。ヤフー株式会社は、平成17年12月より当該システムを活用した不動産コンテンツ（新築マンション・戸建住宅）掲載について、ディベロッパーに対する有料課金による情報掲載サービスを開始しております。

なお、ヤフー株式会社の不動産コンテンツ（新築マンション・戸建住宅）の展開における当社の位置づけは以下の図のとおりであります。



当社は、ヤフー株式会社との取り組みによる業績への寄与を想定しており、加えて、当該取り組みを基盤としてディベロッパー等の不動産業界における顧客開拓を進めていく方針であり、その結果として事業規模を拡大していくことを想定しております。しかしながら、当該取り組みが、当社の想定どおりに推移する保証はありません。

また、当事業年度において、主としてアドヴァンストASPサービスである入稿に関わる入稿センター業務（コンテンツの制作、データ入力業務）及びシステム受託開発にかかる売上として同社に対する売上高が309,381千円計上されており、当該売上高が当社の売上高全体に占める割合は25.2%となっております。今後において、当社の事業展開におけるヤフー株式会社との事業展開にかかる重要度は高まるものと想定しておりますが、当該事業については、同社の事業戦略の影響を受ける可能性があります。その結果、同社との事業展開が当社の期待通りの成果を上げられない場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、同社とのシステム開発委託基本契約が期間満了、更新拒絶、解除その他の理由により終了した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。これに関連して、入稿に関わる入稿センター業務（コンテンツの制作、データ入力業務）にかかる平成17年8月5日付け「システム開発委託個別契約（システム運用）」についても、同社の当社に対する書面による3ヶ月前通知をもって終了する可能性があります。

なお、ヤフー株式会社は、当事業年度末において、当社株式の発行済株式総数の5.04%を保有しており、別途、新株予約権も保有しております。また、同社より役員を1名招聘しております。

⑨ 新株予約権の付与及び株式の希薄化について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気及び経営への参画意識を高めるとともに、優秀な人材を確保する目的で、新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて平成14年6月25日、平成15年6月24日及び平成16年6月29日開催の定時株主総会並びに平成17年6月28日の臨時株主総会における特別決議に基づき、新株予約権を当社役職員に対して付与しております。

また、ヤフー株式会社に対して新規プロジェクトの推進を目的として新株予約権を付与しております。

当事業年度末において、これら新株予約権の目的たる株式の総数は12,006株であり、この総数はこれに発行済株式総数を加えた77,964株の15.4%にあたります。当社では今後も適宜ストックオプションの付与を予定しておりますが、付与された新株予約権の行使により発行された株式は、将来的に当社株式の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社株価の形成へ影響する可能性があります。

なお、会社法施行日（平成18年5月）以降に付与されるストック・オプションについては費用処理が義務づけられました。今後、新たにストックオプションを付与する場合は、当社の将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		184,265		856,863			
2. 受取手形		2,052		3,480			
3. 売掛金		94,093		229,665			
4. 商品		104		141			
5. 仕掛品		22,467		4,844			
6. 前払費用		9,900		18,261			
7. 繰延税金資産		2,922		9,752			
8. その他		3		1,937			
9. 貸倒引当金		△1,153		△2,797			
流動資産合計		314,656	71.1	1,122,149	68.0	807,493	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物附属設備		7,112		24,580			
減価償却累計額		2,243	4,869	412	24,168		
(2) 工具器具及び備品		99,227		131,170			
減価償却累計額		66,108	33,118	78,219	52,950		
(3) 建設仮勘定			2,394		68,687		
有形固定資産合計			40,381		145,806	8.8	105,424
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			34,102		63,339		
(2) ソフトウェア仮勘定			17,771		169,924		
無形固定資産合計			51,873		233,264	14.1	181,390
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			4,500		4,500		
(2) 敷金及び保証金			29,636		143,840		
(3) 長期前払費用			1,300		1,000		
投資その他の資産合計			35,436		149,340	9.1	113,904
固定資産合計			127,691		528,411	32.0	400,720
資産合計			442,348		1,650,561	100.0	1,208,213

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			21,693		—	
2. 未払金			36,264		151,891	
3. 未払法人税等			3,107		81,410	
4. 未払消費税等			4,862		20,748	
5. 前受金			7,953		18,127	
6. 預り金			2,180		2,670	
流動負債合計			76,061	17.2	274,848	16.7
負債合計			76,061	17.2	274,848	16.7
(資本の部)						
I 資本金	※1・2		269,650	60.9	607,450	36.8
II 資本剰余金						
資本準備金		126,450			697,218	
資本剰余金合計			126,450	28.6	697,218	42.2
III 利益剰余金						
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)		△29,813			71,045	
利益剰余金合計			△29,813	△6.7	71,045	4.3
資本合計			366,286	82.8	1,375,713	83.3
負債・資本合計			442,348	100.0	1,650,561	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			622,688	100.0		1,227,202	100.0	604,513
II 売上原価			324,713	52.1		718,371	58.5	393,657
売上総利益			297,974	47.9		508,830	41.5	210,856
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		36,300			48,789			
2. 給料手当		88,485			98,473			
3. 法定福利費		13,656			18,854			
4. 地代家賃		13,923			15,043			
5. 接待交際費		—			16,992			
6. 支払報酬		15,058			15,584			
7. 減価償却費		2,196			6,008			
8. 貸倒引当金繰入額		306			1,644			
9. その他		48,677	218,603	35.2	78,336	299,726	24.4	81,122
営業利益			79,371	12.7		209,104	17.1	129,733
IV 営業外収益								
1. 受取利息		15			3			
2. 雑収入		0	16	0.0	131	134	0.0	118
V 営業外費用								
1. 新株発行費		—			5,297			
2. 上場関連費用		—	—	—	13,739	19,036	1.6	19,036
経常利益			79,387	12.7		190,202	15.5	110,815
VI 特別利益								
1. 固定資産受贈益	※1	—	—	—	8,352	8,352	0.7	8,352
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	—	—	—	11,768			
2. 本社移転費用		—	—	—	15,745	27,514	2.2	27,514
税引前当期純利益			79,387	12.7		171,041	14.0	91,654
法人税、住民税及び事業税		530			77,013			
法人税等調整額		△2,652	△2,122	△0.4	△6,830	70,182	5.7	72,304
当期純利益			81,509	13.1		100,859	8.3	19,349
前期繰越損失			111,322			29,813		81,509
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)			△29,813			71,045		100,859

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		168,103	51.9	414,303	55.2	246,199
II 経費	※1	155,805	48.1	336,818	44.8	181,012
当期総製造費用		323,909	100.0	751,121	100.0	427,212
期首商品たな卸高		249		104		
期首仕掛品たな卸高		7,041		22,467		
当期商品仕入高		31,939		8,613		
合計		363,139		782,307		419,168
期末商品たな卸高		104		141		
期末仕掛品たな卸高		22,467		4,844		
他勘定振替高	※2	15,852		58,950		
売上原価		324,713		718,371		393,657

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 33,493千円 システム管理費 38,836千円 広告原価 22,245千円 減価償却費 19,510千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費及び派遣費 76,899千円 システム管理費 73,351千円 広告原価 39,611千円 減価償却費 28,618千円 地代家賃 32,188千円
※2 当期他勘定振替高 15,852千円はソフトウェア仮勘定に振り替えております。	※2 当期他勘定振替高 58,950千円はソフトウェア仮勘定に振り替えております。
3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	3. 原価計算の方法 同 左

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		79,387	171,041	
減価償却費		21,706	34,627	
固定資産除却損		—	11,768	
固定資産受贈益		—	△8,352	
貸倒引当金の増加額		306	1,644	
受取利息及び受取配当金		△15	△3	
新株発行費		—	5,297	
売上債権の増加額(△)		△23,992	△126,826	
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△15,282	17,586	
仕入債務の増加額又は減少額(△)		21,693	△21,693	
未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		△6,665	15,886	
その他		12,223	39,228	
小計		89,360	140,203	50,843
利息及び配当金の受取額		15	3	
法人税等の支払額		△290	△795	
営業活動によるキャッシュ・フロー		89,086	139,411	50,325
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△22,329	△63,557	
無形固定資産の取得による支出		△36,799	△192,322	
敷金及び保証金の償還による収入		—	2,894	
敷金及び保証金の差入による支出		△8,308	△117,099	
その他		△1,500	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△68,937	△370,084	△301,147
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	903,270	
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	903,270	903,270
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	
V 現金及び現金同等物の増加額		20,148	672,597	652,449
VI 現金及び現金同等物の期首残高		164,116	184,265	20,148
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	184,265	856,863	672,597

(4) 利益処分案及び損失処理案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△29,813		71,045	100,859
II 次期繰越利益又は 次期繰越損失 (△)			△29,813		71,045	100,859

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物附属設備 6～15年 工具器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 償却期間 5年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物附属設備 8～15年 工具器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。 (追加情報) 平成18年2月16日の有償一般募集によ る新株発行(5,100株)は、引受証券会社 が発行価額(102,000円)以上で引受を行 い、これを引受価額(147,680円)と異な る発行価格(160,000円)で一般投資家に 販売する、いわゆる「スプレッド方式」 の売買引受契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社 に対し引受手数料を支払うことになり ますが、「スプレッド方式」では、発行 価格と引受価額との差額が事実上の 引受手数料となりますので引受証券 会社に対する引受手数料の支払いは ありません。従って、新株発行費 には本発行に係る手数料は含まれて おりません。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については、個 別に回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなります。	同 左
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>（損益計算書）</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「接待交際費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「接待交際費」の金額は10,581千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が、2,577千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ2,577千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
※1. 授権株式数	普通株式	76,704株	※1. 授権株式数	普通株式	243,432株
発行済株式総数	普通株式	19,176株	発行済株式総数	普通株式	65,958株
※2. 資本の欠損		29,813千円			

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年7月14日	第三者割当増資	1,110	140,000	70,000
平成17年12月29日	株式分割(1:3)	40,572	—	—
平成18年2月16日	公募増資	5,100	160,000	51,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	<p>※1 固定資産受贈益の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 8,352千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 11,004千円 工具器具及び備品 763千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>184,265千円</u> 現金及び現金同等物 <u>184,265千円</u></p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>856,863千円</u> 現金及び現金同等物 <u>856,863千円</u></p>

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,061</td> <td style="text-align: right;">5,690</td> <td style="text-align: right;">43,371</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,061</td> <td style="text-align: right;">5,690</td> <td style="text-align: right;">43,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	49,061	5,690	43,371	合計	49,061	5,690	43,371	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,061</td> <td style="text-align: right;">16,068</td> <td style="text-align: right;">32,992</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,061</td> <td style="text-align: right;">16,068</td> <td style="text-align: right;">32,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	49,061	16,068	32,992	合計	49,061	16,068	32,992
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	49,061	5,690	43,371																						
合計	49,061	5,690	43,371																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	49,061	16,068	32,992																						
合計	49,061	16,068	32,992																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,901千円</td> </tr> </table>	1年内	9,659千円	1年超	34,241千円	合計	43,901千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,241千円</td> </tr> </table>	1年内	10,218千円	1年超	24,022千円	合計	34,241千円												
1年内	9,659千円																								
1年超	34,241千円																								
合計	43,901千円																								
1年内	10,218千円																								
1年超	24,022千円																								
合計	34,241千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,510千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,135千円	減価償却費相当額	4,510千円	支払利息相当額	1,023千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,378千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,169千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,829千円	減価償却費相当額	10,378千円	支払利息相当額	2,169千円												
支払リース料	5,135千円																								
減価償却費相当額	4,510千円																								
支払利息相当額	1,023千円																								
支払リース料	11,829千円																								
減価償却費相当額	10,378千円																								
支払利息相当額	2,169千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

② 有価証券

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額	時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額
その他有価証券	その他有価証券
非上場株式 4,500千円	非上場株式 4,500千円

③ デリバティブ取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

④ 退職給付

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td>422千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>1,451</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td><u>2,922</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>2,922</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	422千円	繰越欠損金	1,451	未払事業税	1,048	繰延税金資産小計	<u>2,922</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,922</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>7,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td><u>9,752</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>9,752</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	1,138千円	未払事業所税	933	未払事業税	7,681	繰延税金資産小計	<u>9,752</u>	繰延税金資産の純額	<u>9,752</u>
貸倒引当金限度超過額	422千円																				
繰越欠損金	1,451																				
未払事業税	1,048																				
繰延税金資産小計	<u>2,922</u>																				
繰延税金資産の純額	<u>2,922</u>																				
貸倒引当金限度超過額	1,138千円																				
未払事業所税	933																				
未払事業税	7,681																				
繰延税金資産小計	<u>9,752</u>																				
繰延税金資産の純額	<u>9,752</u>																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td><u>△49.5%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>△2.7%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	住民税均等割	0.7%	繰越欠損金の利用	<u>△49.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△2.7%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>								
法定実効税率	40.7%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																				
住民税均等割	0.7%																				
繰越欠損金の利用	<u>△49.5%</u>																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△2.7%</u>																				

⑥ 持分法損益等

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	中村 清 高	神奈川県 横浜市	-	代表取締役 社長	(被所有) 13.36%	-	-	社宅賃貸	990	-	-
	北澤 弘 貴	東京都港 区	-	代表取締役 副社長	(被所有) 13.36%	-	-	社宅賃貸	1,597	-	-
	塩川 拓 行	東京都港 区	-	代表取締役 副社長	(被所有) 13.36%	-	-	社宅賃貸	1,269	-	-

- (注) 1. 役員に対する社宅賃貸は、当社の役員社宅管理規程に基づいて決定しております。
 2. 当社は、役員社宅管理規程に基づき一部家賃を負担しておりましたが、平成16年12月末をもって当該規程を廃止しております。平成17年1月以降は、当社名義での賃貸契約を継続しつつも、当該家賃については全額を本人負担としておりました。さらに、平成18年1月16日までにおいて、当社名義での契約を解消した上で、各役員による個人契約に変更しております。
 3. 上記取引金額は平成16年12月までの家賃の会社負担額であります (役員報酬に含めて表示)。
 4. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	19,101円30銭	1株当たり純資産額	20,857円42銭
1株当たり当期純利益金額	4,250円59銭	1株当たり当期純利益金額	1,666円43銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,425円83銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社の株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	14,850円71銭	1株当たり純資産額	6,367円10銭
1株当たり当期純利益金額	3,221円57銭	1株当たり当期純利益金額	1,416円86銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社の株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	81,509	100,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,509	100,859
普通株式の期中平均株式数(株)	19,176	60,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(数)	—	10,213
(うち新株予約権分)		(10,213)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議 平成14年6月25日 (新株予約権 301個 1,806株) 平成15年6月24日 (新株予約権 113個 678株) 平成16年6月29日 (新株予約権 99個 99株)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 平成17年6月28日の臨時株主総会及び取締役会において、当社の事業提携先であるヤフー株式会社に対して第三者割当による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>(1) 新株の種類 普通株式 (2) 新株の数 1,110株 (3) 新株の発行価額 140,000円 (4) 新株の発行価額の資本組入額 70,000円 (5) 新株の払込期日 平成17年7月14日 (6) 割当先 ヤフー株式会社 (7) 配当起算日 平成17年4月1日 (8) 資金の用途 ヤフー株式会社との新規プロジェクト推進のための資金調達をする。 (9) その他この新株式発行に必要な事項は、取締役会において決定する。</p> <p>2. 平成17年6月28日の臨時株主総会において、当社の事業提携先であるヤフー株式会社に対して特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを特別決議しております。</p> <p>当該決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 500個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (3) 新株予約権の目的となる株式の数 500株 (4) 新株予約権の行使時の払込金額 140,000円 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 1/分割・併合の比率 また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (既発行株式数 + (新規発行株式数 × 1株当たり払込金額 / 1株当たり時価)) / (既発行株式数 + 新規発行株式数) (5) 新株予約権の行使期間 平成18年3月1日から平成23年3月31日まで</p>	<p>該当事項はありません</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(6) 新株予約権の行使条件は下記のとおりであります。</p> <p>① 新株予約権者が当社との間で締結した業務提携契約書の事項に違反した場合又は当社所定の書面により、新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合、権利行使期間中といえども、直ちに新株予約権を喪失する。</p> <p>② その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要するものとする。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社のASPソリューション事業におけるアドヴァンストASPサービスは、受注生産であるため、当該品目に係る生産実績はその販売実績と一致しております。従って、当該品目に係る生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

(2) 受注状況

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)	456,675	178,489	638,573	21,347	181,898	△157,142
合計	456,675	178,489	638,573	21,347	181,898	△157,142

- (注) 1. 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. アドヴァンストASPサービスに係る受注の状況を記載しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ASPサービス (ASP運用業務)	223,975	36.0	321,303	26.2	97,327	43.5
アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)	314,782	50.6	795,716	64.8	480,934	152.8
ネットワーク・ソリューション	83,930	13.5	110,182	9.0	26,252	31.3
合計	622,688	100.0	1,227,202	100.0	604,513	97.1

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ヤフー株式会社	4,300	0.7	309,381	25.2
株式会社ジョイント・コーポレーション	61,092	9.8	106,896	8.7
すみしん不動産株式会社	28,942	4.6	101,583	8.3
ジューシィ出版株式会社	16,113	2.6	87,962	7.2
株式会社クレディセゾン	23,116	3.7	83,130	6.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年3月29日に開示済みであります。